

第7回基本法検証部会へのコメント

全国農業青年クラブ連絡協議会

山浦 昌浩

これまでの農業の多面的機能と言われている内容は、いわば後付けで意図的に作られた機能ではないため、明文化することで付加価値とされてきたもの。国内でいわれているSDGsもそれと同様で、それぞれがもつ今ある機能に各項目があてがわれているだけのものも多くあり、本来当たり前である目標がSDGsというプロモーションの武器となり下がっている現状も見受けられる。今後必要なこととしては個々の積極的かつ、主体的な取り組みを促す活動だと考える。

そういった意味においては、生産者の現場の立場からみると、農業従事者がこれだけ高年齢化している中でそこに変化を求めるのは難しいため、持続可能な農業を求める対象を若手や未来を持つ法人に絞る必要性を感じる。

また、国別の有機食品の年間消費量を見ても、先進国として世界平均を下回り、他の先進国とも大きな差がみられることは、日本国内の環境問題や世界の有事に対するリテラシーの低さと当事者意識や危機感のなさを浮かび上がらせている。これについては、教育の問題も大きく、経済優先のメディアと資本主義経済の成れの果てであろうと思われる。

ただし、現実問題として今ある状況を見捨て、有事で追い込まれている生産者に変化を求めるのも無理な問題である。

今取り組むべきこととして、主に三つ。一つ目は、2030年を目指し、環境教育を行い、5年後10年後の未来を生きる彼らの意識と行動を変えること。二つ目は、カーボンニュートラルに向けて生産者への正しい情報提供の強化とそれに取り組むためのサポートを拡充すること。三つ目は、消費者を中心に小売りや流通を含めたサステナブルな消費や活動に対する明確なメリット（ポイント還元や消費税の軽減など）を作ること。

地球環境を守ること自体が我々や未来を生きる子供たちへの最大のメリットであることも共有しつつ、省庁として「なにが正しい」かを明確にして、流されないリーダーシップをとっていただきたい。

以上